

## 平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況 (非連結)

平成19年7月27日

上場会社名 ソマール株式会社 上場取引所 東証第二部  
 コード番号 8152 URL <http://www.somar.co.jp>  
 代表者 代表取締役社長 中町 昭彦 TEL (03) 3542-2152  
 問合せ先責任者 F&A部長 今井原 俊彦

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年3月期第1四半期の業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年6月30日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期 第1四半期	9,159	△2.0	210	△24.6	215	△21.2	131	△17.9
19年3月期 第1四半期	9,348	2.0	279	△24.7	273	△26.8	160	△55.4
19年3月期	36,798	—	1,152	—	1,124	—	1,011	—

	1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期 第1四半期	6.77	—
19年3月期 第1四半期	8.24	—
19年3月期	51.89	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期 第1四半期	30,551	17,297	56.6	887.43
19年3月期 第1四半期	28,095	16,612	59.1	851.81
19年3月期	30,648	17,121	55.9	878.26

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期 第1四半期	489	△ 405	△ 88	2,317
19年3月期 第1四半期	△ 100	△ 377	△ 100	1,088
19年3月期	1,752	△2,111	1,012	2,321

## 2. 配当の状況

	1 株当たり配当金
(基準日)	第 1 四半期末
	円 銭
19 年 3 月期 第 1 四半期	—
20 年 3 月期 第 1 四半期	—

## 3. 平成 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】

当第 1 四半期の業績は予定通り推移しており、平成 19 年 5 月 11 日に公表しました業績予想の見直しは行っておりません。

## 4. その他

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・無
- (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・無

〔(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期のわが国経済は、最近の米国経済の減速感や国内金利の上昇傾向が景気に悪影響を及ぼす懸念が心配されていますが、その一方で新興・資源国向けの輸出が増勢を維持しており、また円安傾向が続いていることも景気の改善基調を後押ししていることもあり、全体としては依然として緩やかな拡大を継続しています。

このような情勢下、当社は高付加価値製品へ経営資源を投入し強靱な収益基盤を確立するため、ビジネス拡大とその強化として、電子部品業界向けの積極的な販売活動や、一部の製品で海外向けの特用途品の急速な需要の回復に対応したこと、高機能樹脂製品も自動車電装部品向けが堅調に推移し、それぞれ増収となりました。しかし、電子材料で海外での需要減少による在庫調整や、製紙用化学品の一部顧客でシェアダウンがあったことにより、売上高は 91 億 5 千 9 百万円(前年同期比 2.0%減)の減収となりました。利益面でも、一層の生産性の向上、コスト削減等の諸施策を鋭意実施に努めましたが、一部の製品で海外需要減少の煽りを受け、価格下落に伴い利益が減少したため、営業利益は 2 億 1 千万円(前年同期比 24.6%減)、経常利益は 2 億 1 千 5 百万円(前年同期比 21.2%減)となりました。第 1 四半期純利益は 1 億 3 千 1 百万円(前年同期比 17.9%減)の減益となりました。

次に、営業の状況についてご説明申し上げます。

## [仕入販売]

製紙用化学品	紙塗工用バインダーは販売価格の上昇があったものの、一部の顧客でシェアダウンがあったため減収となりました。紙塗工用バインダー以外の製紙用化学品については、新規商権の獲得があるものの微増のため、全体では売上高は前年同期比 3.2%減の 21 億 9 千万円となりました。
電子材料	フレキシブルプリント配線板材料はグローバル携帯電話用途、ハードディスク、携帯音楽プレーヤー用途などは回復基調になりましたが、海外エンドユーザー向けの需要が若干落ち込んだことにより、その在庫調整の影響を受けました。またプラズマテレビ、液晶テレビ向け電子材料も国内の在庫調整が響き減収となりました。リジッド基板材料は半導体パッケージ基板用及び海外携帯電話用途などが堅調に推移し微増となりました。電気絶縁材料用アラミッド材はメーカーからの供給が需要の伸びを吸収するに至らず減収となり、全体では売上高は前年同期比 6.8%減の 26 億 8 千 4 百万円となりました。
機能性樹脂	熱硬化性樹脂は、薄型テレビを筆頭に家電、OA機器、自動車部品等の半導体やパッケージ基板が引き続き好調に推移し、微増となりました。また、熱可塑性樹脂も高機能対応家電向けのエンブラ材料が引き続き好調に推移したため増収となり、全体では売上高は前年同期比 2.8%増の 15 億 9 千万円となりました。
その他	食品材料は、一部の顧客でシェアダウンがあり減収となり、その他も需要減により微減となったため、全体では売上高は前年同期比 9.9%減の 3 億 4 千 7 百万円となりました。

## 〔製造販売〕

コーティング  
製品

高機能フィルムは、フレキシブルプリント配線板向けが引き続き好調に推移しましたが、台湾、中国などの海外市況の価格下落の影響を受けましたが、高遮光フィルムの新規開発製品をカメラ用途向けに積極的な販売活動をしたことにより微増となりました。画像用フィルムは、設計・複写業界での公共投資削減等の影響を受け減収となりました。この結果、コーティング製品全体では売上高は前年同期比 1.8%減の 7 億 9 千 1 百万円となりました。

高機能樹脂  
製品

電気絶縁用樹脂は、電子部品向けが一部生産調整を行った影響を受けましたが、自動車電装品向けの需要が堅調に推移したことに加え、新規採用もあり増収となりました。液晶関連ビジネスは、海外市況の価格下落の煽りを受け減収となりましたが、全体では売上高は前年同期比 2.7%増の 9 億 6 千 9 百万円となりました。

ファイン  
ケミカルズ

新規開発製品の歩留剤・凝結剤は積極的な販売活動により、新規採用やシェアアップとなりましたが、工業用殺菌剤は、既存製品の一部の顧客でシェアダウンがあったため、全体では売上高は前年同期比 0.2%減の 3 億 5 千 8 百万円となりました。

## その他

フレキシブルプリント配線板材料は、一部の海外エンドユーザー向けで特殊用途の急速な需要の回復に対応したため大幅な増収となり、売上高は前年同期比 38.5%増の 2 億 2 千 6 百万円となりました。

## 2. 財務状態に関する定性的情報

### (1) 資産・負債及び純資産の状況

総資産は前期末比 9 千 7 百万円減少し、305 億 5 千 1 百万円となりました。その主な要因は、基幹システムの稼動によりソフトウェア仮勘定が 3 億 8 千 6 百万円減少し、逆にソフトウェアが 3 億 5 千 2 百万円増加したこと、海外子会社の設立に伴い関係会社株式が 3 億 5 千 6 百万円増加したこと、及び 1 年内償還予定の投資有価証券を有価証券に振り替えた結果として、有価証券が 5 億 7 千 3 百万円増加しました。一方で投資有価証券が 3 億 8 千万円減少したことに加えて、売掛金が 3 億 5 千 2 百万円減少したことによるものです。

負債は前期末比 2 億 7 千 3 百万円減少し、132 億 5 千 3 百万円となりました。買掛金が 3 億 5 千 9 百万円増加しましたが、未払法人税等が 4 億 4 千 1 百万円、賞与引当金が 9 千 3 百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は前期末比 1 億 7 千 5 百万円増加し、172 億 9 千 7 百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が 1 億 4 千 1 百万円増加し、四半期純利益の計上により繰越利益剰余金が 1 億 3 千 1 百万円増加しましたが、期末配当金の支払いにより繰越利益剰余金が 9 千 7 百万円減少したことによるものです。その結果、自己資本比率は 56.6%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期における現金及び現金同等物は前期末に比べて 4 百万円減少し、23 億 1 千 7 百万円となりました。

なお、各項目の増減は、以下のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4 億 8 千 9 百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益が 2 億 1 千 9 百万円、減価償却費が 1 億 5 千万円、及び回収サイトの長い取引先への売上減少により売上債権が 3 億 6 千 2 百万円減少したこと、及び仕入債務の増加が 3 億 1 千 5 百万円であったこと、一方で法人税等の支払いが 5 億 2 千万円あったことによるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、4 億 5 百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、関係会社株式の取得に 3 億 5 千 6 百万円支出したことによるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、8 千 8 百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払いに 8 千 6 百万円を支出したことによるものであります。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

当第 1 四半期における業績は、概ね計画通りに推移しており、業績予想に修正はありません。

## 4. その他

会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の計上基準については、簡便な方法により計算しております。

## 5. 四半期財務諸表等

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前年同四半期末 (平成 19 年 3 月期 第 1 四半期末)	当四半期末 (平成 20 年 3 月期 第 1 四半期末)	増 減		(参考)前期末 (平成 19 年 3 月期末)
	金 額	金 額	金額	増減率	金 額
(資産の部)				%	
I. 流動資産					
現金及び預金	1,088	2,317	1,228		2,321
受取手形	523	350	△ 173		359
売掛金	12,035	12,473	437		12,826
有価証券	—	1,017	1,017		444
たな卸資産	3,065	2,495	△ 570		2,669
繰延税金資産	125	—	△ 125		65
その他	165	133	△ 32		118
貸倒引当金	△ 22	△ 12	10		△ 17
流動資産合計	16,982	18,775	1,792	10.6	18,788
II. 固定資産					
有形固定資産					
建物	2,066	1,970	△ 96		2,019
機械及び装置	1,004	879	△ 125		932
土地	240	239	△ 0		239
その他	309	332	△ 23		329
有形固定資産合計	3,621	3,422	△ 199	△5.5	3,520
無形固定資産					
ソフトウェア	24	373	349		21
ソフトウェア仮勘定	199	—	△ 199		386
その他	4	3	△ 0		4
無形固定資産合計	228	377	148	64.8	411
投資その他の資産					
投資有価証券	5,105	3,832	△1,272		4,141
関係会社株式	535	2,452	1,916		2,095
差入保証金	1,538	1,603	65		1,603
その他	154	149	△ 5		149
貸倒引当金	△ 71	△ 62	8		△ 62
投資その他の資産合計	7,262	7,976	713	9.8	7,928
固定資産合計	11,112	11,775	662	6.0	11,860
資産合計	28,095	30,551	2,455	8.7	30,648

(単位：百万円)

期 別 科 目	前年同四半期末 (平成 19 年 3 月期 第 1 四半期末)	当四半期末 (平成 20 年 3 月期 第 1 四半期末)	増 減		(参考)前期末 (平成 19 年 3 月期末)
	金 額	金 額	金額	増減率	金 額
(負債の部)				%	
I. 流動負債					
支 払 手 形	645	78	△ 567		122
買 掛 金	6,316	7,852	1,536		7,493
一年以内返済予定長期借入金	175	550	375		550
未 払 金	475	557	81		670
未 払 法 人 税 等	117	96	△ 20		538
賞 与 引 当 金	95	99	4		193
設備関係支払手形	29	—	△ 29		—
そ の 他	71	126	54		25
流 動 負 債 合 計	7,925	9,360	1,435	18.1	9,593
II. 固定負債					
長 期 借 入 金	1,800	2,650	850		2,650
退職給付引当金	649	541	△ 108		567
役員退職慰労引当金	63	80	16		74
繰延税金負債	1,035	612	△ 422		632
そ の 他	9	9	0		9
固 定 負 債 合 計	3,557	3,893	335	9.4	3,934
負 債 合 計	11,482	13,253	1,771	15.4	13,527
(純資産の部)					
I. 株主資本					
資 本 金	5,115	5,115	—		5,115
資本剰余金					
資本準備金	4,886	4,886	—		4,886
利益剰余金					
1. 利益準備金	419	419	—		419
2. その他利益剰余金					
(1) 別途積立金	2,100	2,100	—		2,100
(2) 繰越利益剰余金	2,359	3,147	788		3,113
利 益 剰 余 金 合 計	4,879	5,667	788		5,632
自 己 株 式	△ 28	△ 33	△ 5		△ 32
株 主 資 本 合 計	14,852	15,634	782	5.3	15,602
II. 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	1,759	1,659	△ 99	△ 5.7	1,518
繰延ヘッジ損益	1	2	1	156.7	0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,760	1,662	△ 98	△ 5.6	1,519
純 資 産 合 計	16,612	17,297	684	4.1	17,121
負 債 ・ 純 資 産 合 計	28,095	30,551	2,455	8.7	30,648

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別 (平成 19 年 3 月期 第 1 四半期)	前年同四半期 (平成 19 年 3 月期 第 1 四半期)	当 四 半 期 (平成 20 年 3 月期 第 1 四半期)	増 減		(参考)前期 (平成 19 年 3 月期)
				金額	金額	金額
I. 売上高		9,348	9,159	△ 188	△ 2.0	36,798
II. 売上原価		8,286	8,172	△ 113	△ 1.4	32,554
売上総利益		1,062	987	△ 74	△ 7.0	4,244
III. 販売費及び一般管理費		783	777	△ 5	△ 0.7	3,091
営業利益		279	210	△ 68	△24.6	1,152
IV. 営業外収益						
受取利息		0	—	△ 0		2
受取配当金		12	16	3		22
その他		1	12	11		26
計		14	29	14	105.3	52
V. 営業外費用						
支払利息		7	14	6		39
売上債権売却損		4	6	1		23
その他		6	3	△ 3		18
計		19	23	4	21.0	80
経常利益		273	215	△ 57	△21.2	1,124
VI. 特別利益						
貸倒引当金戻入額		3	5	1		12
投資有価証券償還益		—	—	—		239
計		3	5	1	56.6	251
VII. 特別損失						
固定資産売却損		—	—	—		4
固定資産除却損		8	1	△ 7		21
計		8	1	△ 7	△86.3	26
税引前四半期(当期)純利益		268	219	△ 48	△18.1	1,350
法人税等		108	88	△ 20	△18.5	338
四半期(当期)純利益		160	131	△ 28	△17.9	1,011

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 (平成 19 年 3 月期 第 1 四半期)	当 四 半 期 (平成 20 年 3 月期 第 1 四半期)	(参考)前期 (平成 19 年 3 月期)
	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期(当期)純利益	268	219	1,350
減価償却費	116	150	506
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 3	△ 5	△ 12
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 30	△ 25	△ 112
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△ 60	5	△ 49
受取利息及び受取配当金	△ 12	△ 16	△ 25
投資有価証券償還益	—	—	△ 239
支払利息	7	14	39
固定資産売却損	—	—	4
固定資産除却損	8	1	21
売上債権の増減額(増加:△)	422	362	△ 205
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 422	173	△ 26
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 279	315	374
未払消費税等の増減額(減少:△)	△ 0	△ 29	45
その他の	△ 98	△ 160	118
<b>小 計</b>	△ 86	1,005	1,788
利息及び配当金の受取額	12	17	25
利息の支払額	△ 5	△ 12	△ 37
法人税等の支払額	△ 21	△ 520	△ 23
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 100	489	1,752
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 171	△ 32	△ 499
有形固定資産の売却による収入	—	—	3
有形固定資産の除却による支出	△ 3	△ 0	△ 6
無形固定資産の取得による支出	△ 135	—	△ 335
投資有価証券の償還による収入	—	—	351
投資有価証券の取得による支出	△ 10	△ 30	△ 10
関係会社株式の取得による支出	△ 56	△ 356	△ 1,616
その他の	0	14	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 377	△ 405	△ 2,111
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入金の返済による支出	△ 212	—	△ 387
長期借入れによる収入	200	—	1,600
自己株式取得による支出	△ 1	△ 1	△ 5
配当金の支払額	△ 86	△ 86	△ 194
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 100	△ 88	1,012
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△ 0	△ 0	△ 0
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	△ 579	△ 4	653
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,668	2,321	1,668
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	1,088	2,317	2,321

## ・比較品目別売上明細表

(単位：百万円)

品 目		前年同四半期 〔平成 19 年 3 月期〕 第 1 四半期		当 四 半 期 〔平成 20 年 3 月期〕 第 1 四半期		(参考)前期 (平成 19 年 3 月期)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
仕 入 販 売			%		%		%
	製紙用化学品	2,262	24.2	2,190	23.9	8,751	23.8
	電子材料	2,879	30.8	2,684	29.3	10,863	29.5
	機能性樹脂	1,547	16.6	1,590	17.4	6,072	16.5
	その他	385	4.1	347	3.8	1,588	4.3
	仕入販売 計	7,075	75.7	6,813	74.4	27,275	74.1
製 造 販 売							
	コーティング製品	806	8.6	791	8.6	3,543	9.6
	高機能樹脂製品	944	10.1	969	10.6	3,775	10.3
	ファインケミカルズ	359	3.8	358	3.9	1,492	4.1
	その他	163	1.8	226	2.5	710	1.9
	製造販売 計	2,272	24.3	2,346	25.6	9,523	25.9
合 計		9,348	100.0	9,159	100.0	36,798	100.0